

令和5年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

文部科学省 最終的な調整結果

管理番号

62

提案区分

B 地方に対する規制緩和

提案分野

05_教育・文化

提案事項(事項名)

学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金における交付申請書の簡素化

提案団体

宮城県、仙台市、石巻市、塩竈市、角田市、東松島市、富谷市、山形県、福島県、広島県

制度の所管・関係府省

文部科学省

求める措置の具体的な内容

学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金(学校を核とした地域力強化プラン)について、申請や報告に関する書類をスリム化、簡素化して欲しい。

具体的な支障事例

宮城県では令和2年度から当該補助金を活用しており、令和4年度は、県が直接実施する事業に加え、間接補助として27市町村の事業に対して補助を受けている。

国の交付要綱(学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金交付要綱)では、10の様式が定められているが、それらの様式とは別に、文部科学省総合教育政策局地域学習推進課地域学校協働活動推進室から発出される事務連絡で、追加の関係書類の提出を求められている。

各様式や関係書類の作成や間接補助分の取りまとめに多くの時間がかかっている。

特に、7つあるメニューのうち、「① 地域と学校の連携・協働体制の構築に資する取組」「②家庭教育支援の基盤の構築に資する取組」に関する書類(エクセルデータ)が、他のメニューに比べ、作成に時間がかかっている。時間がかかる理由は次のとおり。

・書類の種類が多い

・書類の記入ルールが複雑かつエクセルの枠内、エクセルの印刷範囲外、エクセルのコメント欄、別ファイルの記述例、記入要領、Q&Aなどに分散している。

・入力量が膨大な報告様式がある

→本申請 様式1-2-②について、令和4年度宮城県では、77列×327行に入力し報告

・取りまとめしにくいシートがある。

→実績報告 様式2別表2(1)について、間接補助の市町村分の回答を行の追加により入れ込むようになっており、その都度合計欄の関数を変更する必要がある。

・エクセルのセルの結合の多用、行の追加の制限により、コピー＆ペーストがしにくい。

制度改正による効果（提案の実現による住民の利便性の向上・行政の効率化等）

・自治体における書類作成に係る時間の削減

1自治体あたりの削減時間:8時間

活用する自治体の数:129(都道府県、政令市、中核市)

と仮定すると、1,032時間削減

・記入方法の確認に係る時間の削減

・記入ミスに起因する手戻りの時間の削減

・国担当者における取りまとめに係る時間の削減

根拠法令等

各年度に文部科学省総合教育政策局地域学習推進課地域学校協働活動推進室から発出される事務連絡。直近では、次のとおり。

- ・令和4年本申請
令和4年5月30日付
- ・令和4年見込額調
令和4年10月12日付
- ・令和5年仮申請
令和5年2月7日付
- ・令和4年実績報告
令和5年2月14日付

追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）

羽後町、千葉市、沼津市、寝屋川市、岡山県、高知県、熊本市

○当市においても、7つあるメニューのうち、「① 地域と学校の連携・協働体制の構築に資する取組」「②家庭教育支援の基盤の構築に資する取組」に対する補助金を受けており、関する書類(エクセルデータ)の作成に時間がかかっている。

時間がかかる理由は次のとおり。

- ・書類の種類が多い
- ・書類の記入ルールが複雑かつエクセルの枠内、エクセルの印刷範囲外、エクセルのコメント欄、別ファイルの記述例、記入要領、Q&Aなどに分散している。
- ・入力量が膨大な報告様式がある(本申請、様式1-2-②)
- ・報告様式の一部を修正した場合、修正を要する様式と要さない様式が複雑化している。

各府省からの第1次回答

御指摘を踏まえ、事業の申請や報告に際して提出いただく書類や報告を求める事項を整理し、真に必要な事項であるか、重複が無いか等を整理した上で、入力事項の精選を行うこととします。

自治体における書類作成の負担が軽減できるよう様式の改善に努めるほか、入力に当たっての注意事項を整理し、わかりやすい記入要領等の作成を行うこととします。

各府省からの第1次回答を踏まえた提案団体からの見解

提案の意図を汲んでいただき感謝する。回答のとおり改善を進めていただきたい。また、改善をしていただくにあたり、以下の点について示していただきたい。

①事業の申請や報告に際して提出する書類や、報告する事項を整理していただく上で、様式によっては入力項目が多く、補助金の要件上、必要な情報か疑義が生じるものも散見されるため、不要な項目は削除していただきたい。

②書類を作成する上で、書類の記入ルールがエクセルの枠内、エクセルの印刷範囲外、エクセルのコメント欄、別ファイルの記述例、記入要領、Q&Aなどに分散して記載されており、複雑かつ分かりづらい内容となっているため、いずれかに統合したかたちで示していただきたい。

③具体的な対応時期を示していただきたい。

各府省からの第1次回答を踏まえた追加共同提案団体からの見解

一

地方六団体からの意見

【全国知事会】

提案団体の提案を考慮した検討を求める。

各府省からの第2次回答

①について

各種書類の入力事項には、補助要件の確認のために必要な事項のほか、本事業の改善・充実のために必要な事項も含んでいるため、補助要件以外の事項全てを削除することは困難ですが、入力事項の精選を行い、事務負担の軽減を図ります。

②について

御指摘を踏まえて、記入要領の統合や様式の見直しを進め、事務負担の軽減を図ります。

③について

令和6年度事業から改善する予定です。

令和5年の地方からの提案等に関する対応方針（令和5年12月22日閣議決定）記載内容

5【文部科学省】

(21)学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金(学校を核とした地域力強化プラン)

学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金(学校を核とした地域力強化プラン)については、地方公共団体の事務負担を軽減するため、提出書類の入力事項の削減、様式の見直し、入力時の注意事項の整理及び一覧性のある記入要領の作成などの改善方策を検討し、令和5年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。